

経済財政部局の動き：政策の動き

家計簿アプリデータを用いた
特別定額給付金の消費増加
効果の推計

—政策課題分析シリーズ22より—

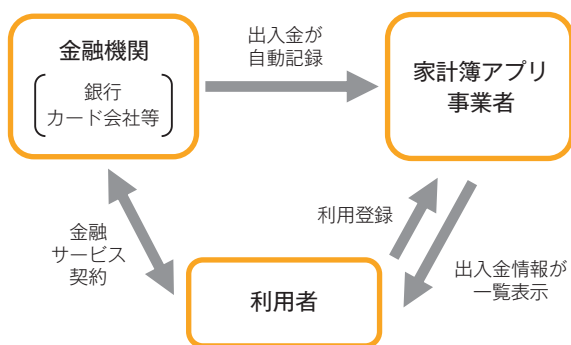
元内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（企画担当）付政策企画専門職

小林 周平

はじめに

コロナ禍を経て、的確かつ迅速な経済動向の把握や政策課題の分析の重要性が改めて認識され、「オルタナティブデータ」活用への注目度が高まっている。中でも、家計簿アプリデータは、入金や支払の都度、ユーザーの支払・受取が自動的に記録されるビッグデータである。家計の収入・支出の状況を一体的に、高い頻度で把握することが可能であり、今後、更なる活用が期待されている（図表1）。

図表1 家計簿アプリの仕組み



内閣府政策統括官（経済財政分析担当）では、家計簿アプリデータを経済動向の把握や政策課題の分析に活用する際の一般的な課題を明らかにするプロジェクトを行ってきた。プロジェクトにおける成果は、[小林・鈴木, 2022] 及び [小林・鈴木, 2023] にまとめられている。これによれば、若年層、高所得者にサンプルの属性が偏っている特徴などに留意が必要であるが、収入や消費支出について集計するとその推移・変動については、公的統計の動向と比較しても整合的であることが明らかになった。

ここで紹介する「政策課題分析シリーズ22」では、こうした基礎的な検証に続いて、実際に家計簿アプリ

データを活用し、コロナ禍で支給された特別定額給付金の一定期間内での消費増加効果（支給額のうち消費支出に回った割合）を推計するとともに、家計簿アプリデータの政策効果分析における有用性や課題を改めて確認した。

特別定額給付金の消費増加効果

家計簿アプリデータから、特別定額給付金の受取状況を特定すると、2020年5月下旬から7月上旬にかけて給付金が支給されていたことがうかがえる（図表2）。このように支給タイミングにばらつきがある場合、同じ時点において、例えば支給直後の人もいれば支給前の人もいることになるので、両者の消費動向の違いを抽出し、給付金の一定期間内での消費増加効果を推計できる。推計には以下の式を用いた。

$$C_{i,t} = \sum_{\substack{k=t \\ k \neq -1}}^{\bar{i}} \gamma_k (P_i \times D_{i,t}^k) + \gamma_{out} (P_i \times D_{i,t}^{out}) + u_i + u_t + \varepsilon_{i,t}$$

ただし、 $C_{i,t}$ は家計*i*、週*t*の消費支出、 P_i は家計の給付金受取額、 $D_{i,t}^k$ は週*t-k*において支給されたときに1を取るダミー変数、 u_i は家計の固定効果、 u_t は週次ダミー、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。 $-5 \leq k \leq 10$ 。その結果、支給5週前から10週後までの16週間の累積の消費増加効果は、給付額の22%程度であった（図表3）。

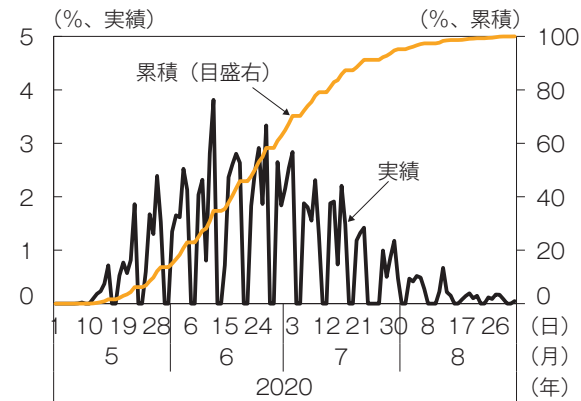
また、本分析は、家計簿アプリデータの有用性を確認することそのものも目的としている。ここでは、公的統計である家計調査の調査票情報を利用して、当該給付金の消費増加効果を推計することで、家計簿アプリデータを用いた分析結果の頑健性についても確認した。推計式は、家計簿アプリデータを用いた分析と同様、以下のとおり。

$$C_{i,t} = \sum_{\substack{k=t \\ k \neq -1}}^{\bar{i}} \gamma_k (P_i \times D_{i,t}^k) + \gamma_{out} (P_i \times D_{i,t}^{out}) + \sum_{l=2}^6 \delta_k \text{Count}_{i,t}^l + u_i + u_t + \varepsilon_{i,t}$$

ただし、 $\text{Count}_{i,t}^l$ は家計調査の対象世帯になってから*l*カ月目に1を取るダミー変数。 $-1 \leq k \leq 2$ 。それによると、支給前月から2カ月後まで（約16週間）の累積の消費増加効果は給付額の17%程度となり、家計簿アプリデータによる推計結果とおおむね同程度であった（図表4）。

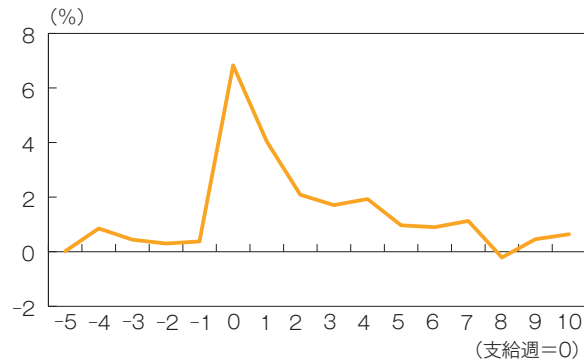
さらに、全体平均の姿だけではなく、各世帯の所得水準の違いによる影響をみるため、等価所得（年間所

図表2 特別定額給付金の支給タイミング



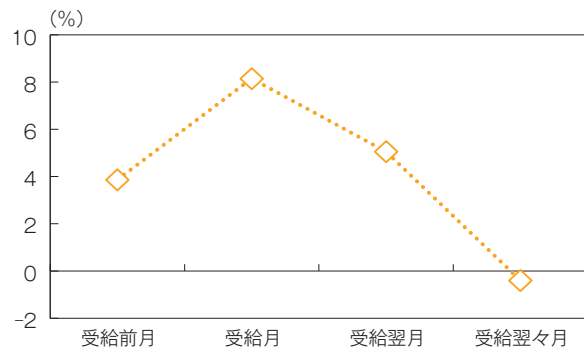
(備考) マネーツリー株式会社提供データを用いて作成。

図表3 特別定額給付金の消費増加効果
(家計簿アプリデータを用いた分析)



(備考) マネーツリー株式会社提供データを用いて推計、作成。

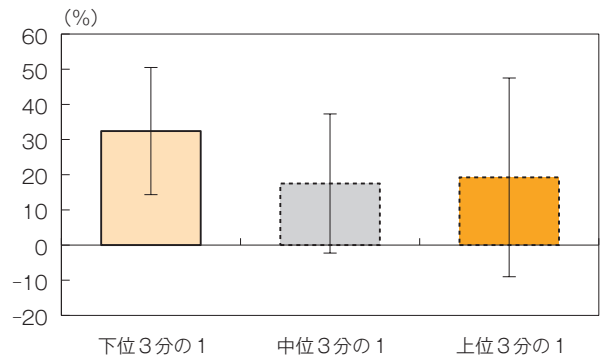
図表4 特別定額給付金の消費増加効果
(家計調査の調査票情報による推計)



(備考) 総務省「家計調査」の調査票を内閣府にて集計して作成。

得を世帯人員の平方根で除した世帯人員数の影響が考慮された所得)でサンプルを三分割し、それぞれについて給付金による消費増加効果を推計した。支給5週間前から10週間後の累積の消費増加効果は、等価所得が下位3分の1のグループでは32%程度と有意に推計されたが、中上位では統計的に有意な推計結果とならなかった(図表5)。このように、特別定額給付金は、特に低所得の世帯で生活下支えの効果が大きかった可能性がある。

図表5 所得別にみた特別定額給付金の消費増加効果



(備考) マネーツリー株式会社提供データを用いて推計、作成。
エラーバーは、90%信頼区間。

おわりに

特別定額給付金による支給の5週間前から10週間後までの累積の消費増加効果は、給付額の22%程度であった。特に、低所得世帯においては、比較的大きな効果がみられ、生活の下支えの効果が大きかった可能性がある。なお、ここで計測した消費増加効果は、限られた計測期間内のものであり、給付の内、短期的に消費支出に回らなかった分も、コロナ禍における行動規制も相俟って、超過貯蓄として蓄積され、これらは、徐々に取り崩され、比較的長い目でみて消費支出を下支えしてきていると考えられる。

また、家計簿アプリデータは、サンプルの豊富さや、回答者の記憶ではなく実際の取引記録に基づいている点において優れており、本分析を通じて、公的統計と同様に政策課題を分析するツールとして活用できる可能性が示された。今後も家計簿アプリデータを含むリアルタイムデータを用いた分析が政府内外で盛んに行われ、データに基づく政策決定が一層広がっていくことが期待される。

参考文献

- 小林周平・鈴木源一朗「経済動向分析における家計簿アプリデータの活用」『経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ』、2022, DP/22-3
- 小林周平・鈴木源一朗「経済動向分析における家計簿アプリデータの更なる活用」『経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ』、2023, DP/23-2

調査報告の全体はこちら。

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/seisakukadai.html>

小林 周平 (こばやし しゅうへい)